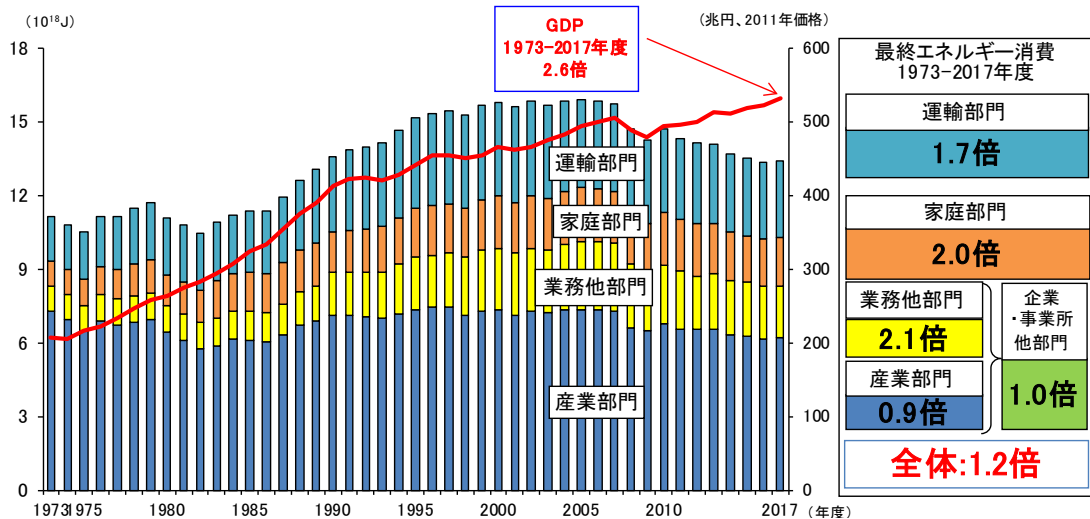


大 会 趣 意

未来への省エネルギー提案

～省エネルギーと豊かな生活を両立するライフスタイルの普及を実現する政策～

2011 年に東日本大震災が発生し、電気やガス、ガソリンや灯油といったエネルギーが、私たちの生活や産業・社会を支えている事実と重要性をあらためて認識させられました。



(注1) J(ジュール)=エネルギーの大きさを示す指標の一つで、1MJ=0.0258×10⁻³原油換算kl。

(注2)「総合エネルギー統計」は、1990年度以降の数値について算出方法が変更されている。

(注3)産業部門は農林水産鉱建設業と製造業の合計。

(注4)1993年度以前のGDPは日本エネルギー経済研究所推計。

出典:資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」、内閣府「国民経済計算」、日本エネルギー経済研究所「エネルギー・経済統計要覧」を基に作成

図：日本の最終エネルギー消費と国内総生産（実質 GDP）の推移

日本は、1970 年代の石油危機以降省エネルギーを推進し、1973 年から 2017 年までに GDP は 2.6 倍に伸ばしましたが、エネルギー消費は 1.2 倍の増加に留めています。また、2011 年度以降は節電意識の高まりなどで全体のエネルギー消費の減少が進みました。

一方、家庭部門においては、快適・利便性を求めるライフスタイルの変化等により、1973 年から 2017 年までにエネルギー消費は 2.0 倍に増加しており、省エネルギーの推進が喫緊の課題となっています。

2030 年度のエネルギー需給構造の見通しを示した「長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）」では、省エネルギーについて、2013 年度実績から 2030 年度までに徹底した省エネルギー対策により、エネルギー消費を原油換算 5,030 万 kl 程度（13%程度）削減することとしています。目標どおりに進んでいません。

さて、2030 年、皆さんは 24～29 歳になり、着々と実社会で活躍し、社会を支える一員として責任の一端を担うこととなります。

政策を求める問い

そこで、今回は、省エネルギーと豊かな生活を実現するライフスタイルの普及を実現する政策はどうあるべきか、と問います。個人や家庭レベルでの自分自身の生活のあり方や地域のあり方などを振り返りつつ、第一に、2030 年代における省エネルギーと豊かな生活が両立する「ありたいライフスタイル」を自由に想像・提案し、第二に、その「ライフスタイル」の普及を応援できるように政府が採用すべき「ユニークな政策」を提案してください。

みなさん、生活の質の維持、向上を図りつつ省エネルギーを一層促進するために、私たちが省エネルギーをライフスタイルの一つとして自発的に取り組むことを促す効果的な政策について、ディベートで検討しましょう。

今回の政策提案の例を HP に掲載しています↓ユニークな提案をお待ちしています！！

URL：https://www.tohoku.meti.go.jp/s_shigen_ene/public_debate/pdf/proposal_ex.pdf